

衆議院安全保障委員会ニュース

平成 30. 3. 22 第 196 回国会第 3 号

3 月 22 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）

- ・小野寺防衛大臣、福田防衛大臣政務官、横畠内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、希望、公明、無会、維新 反対－共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

佐藤茂樹君（公明）

- ・現状において、即応予備自衛官を雇用する企業等に対してのみ給付金制度が整備されているが、雇用企業等の理解・協力を得るためには、予備自衛官を雇用する企業等に対しても給付金を支給すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・即応予備自衛官及び予備自衛官の充足率を向上させるためには、企業等に対する雇用に係る環境整備のほか、採用基準の緩和や待遇改善等、採用対象者本人に関する施策が必要と考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・自衛隊のパイロットが民間航空会社へ再就職しやすい環境を整備することは、民間パイロットの不足及び自衛官の再就職の両課題の改善に資するものであると考えているが、環境整備に向けた現在の検討状況について、国土交通省に伺いたい。

熊田裕通君（自民）

- ・諸外国がサイバー空間における安全保障面での攻撃・対処能力を向上させる中、防衛省においてサイバー人材の確保・育成、装備品等の研究開発及び関係機関との連携についてどのように取り組んでいるか、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・今回の法改正により雇用企業協力確保給付金制度が創設されることで、予備自衛官制度にどのような影響があると考えられるか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・予備自衛官等を雇用する企業を増加させるためには、事業主の自発性を促す施策を検討すべきと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。

村上史好君（立憲）

- ・サイバー防衛隊の関係省庁との連携状況及び重要インフラに対するサイバーテロへの対応について、防衛省の説明を伺いたい。
- ・今後、自衛官の定数の総数は変えずに定数を振り替えることでサイバー防衛隊の人員体制を強化するのか、また、将来におけるサイバー防衛隊の規模に対応した人材を養成することが必要ではないか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・サイバー防衛に関し、国民への丁寧な説明及び国会での徹底した議論が必要であると考えているが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

古本伸一郎君（希望）

- ・現在開発中の SM-3 ブロック II A は平成 32 年度を目途に導入するとのことであるが、それまでの間、現在配備されている SM-3 ブロック I A によって北朝鮮からの弾道ミサイルの発射に対応できるのか、防衛省に伺いたい。
- ・護衛艦「いずも」に F-35 B を艦載することは憲法違反に当たるのか、横畠内閣法制局長官に伺いたい。
- ・即応予備自衛官及び予備自衛官に支払われる手当は雑所得として所得税の課税対象となっており、保護司や民生・児童委員、消防団員等に支払われる手当もそうであるが、課税対象とならないよう 20 万円の限度額の引上げを検討する可能性はあるか、小野寺防衛大臣に伺いたい。

広田一君（無会）

- ・雇用企業協力確保給付金の新設には賛成であるが、理解のある雇用主は、金銭の支給の有無に関わらず、有事等の際には協力するのであって、予備自衛官等が招集に応じられないのは、人口減少による人手不足や勤続年数の長さによって職場で重い職責を有することが原因ではな

いか、防衛省の見解を伺いたい。

- ・予備自衛官等の精強性を保つためには、若年層への施策の拡充が大切であると考えているが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・低下する即応予備自衛官の充足率を改善するためにも、予備自衛官補から即応予備自衛官になる採用ルートを確認する必要があると考えているが、防衛省の見解を伺いたい。

赤嶺政賢君（共産）

- ・沖縄防衛局が辺野古新基地建設予定海域で実施した地質調査報告書が情報開示請求から1年以上後に提出されたのは、国民の知る権利を阻害しており、今後は速やかな公文書の開示を求めるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・同報告書では、辺野古新基地建設予定地付近の2つの断層について、既存の文献を引用して活断層の疑いに言及しているにもかかわらず、なぜ質問主意書（第195回国会質問第13号（参議院））に対する答弁では、「活断層が存在するとは認識していない」と回答したのか、防衛省の見解を伺いたい。
- ・同報告書における当初想定されていなかった非常に緩く軟らかい地層が深く堆積しているという指摘について、防衛省の認識を伺いたい。

串田誠一君（維新）

- ・サイバー攻撃及び防衛がA I対A Iで行われることも想定されると考えるが、サイバー防衛において、ウイルスを感知できていない事態への対策は行われているのか、

防衛省に伺いたい。

- ・サイバー防御装置は国産であると承知しているが、サイバーセキュリティ分野における民間企業との協力において、情報管理はどのように行っているのか、防衛省に伺いたい。
- ・予備自衛官等が訓練等に応じる際に、企業内でどのような扱いを受けているのか不明確なところがあると考えているが、現状をどのように把握しているのか、防衛省に伺いたい。

照屋寛徳君（社民）

- ・平成30年2月の伊計島におけるMV-22の部品落下や同月の嘉手納基地所属のF-15の部品落下の際、平成9年3月の日米合同委員会で合意された在日米軍に関わる事件・事故発生時の通報手続を米軍が順守していないが、これに対する小野寺防衛大臣の認識及び米軍への抗議の内容について、同大臣に伺いたい。
- ・平成25年1月28日に提出されたオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会の共同代表らの連署による総理大臣宛の「建白書」について、保存期間終了後の取扱いはどのようにするつもりか、また国立公文書館に移管する必要があるのではないか、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・平成29年12月の宜野湾市立普天間第二小学校におけるCH-53Eの窓枠落下を受けて同小学校に設置された監視カメラ等の維持管理費用の負担に関する沖縄防衛局と宜野湾市間の協議内容及び避難用工作物の設置に関する同小学校等の要望への受止めについて、防衛省に伺いたい。

2 国の安全保障に関する件

- ・河野外務大臣、小野寺防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

本多平直君（立憲）

- ・平成21(2009)年の米国のNPR（核態勢の見直し）策定に伴う戦略態勢委員会のヒアリングで、秋葉在米大使館公使（当時、現事務次官）が沖縄県への核持込みを容認する旨の発言をしたとされる報道に関し、同委員会は米国議会の下に設置されたものであり、議会での発言は原則公開されるべきと考えているが、河野外務大臣の認識を伺いたい。
- ・同委員会において、秋葉公使は沖縄県への核貯蔵庫の建設を説得力があるとする旨の発言をしたとされるが、核貯蔵庫の建設は非核三原則に抵触しないのか、河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・外務省内にヒアリングに関する記録があるのならば国会

に提出すべきであり、米国に公開の是非を確認すべきと考えるが、河野外務大臣の認識を伺いたい。

広田一君（無会）

- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害派遣等手当や死体処理手当等の見直しについては、期限を切って結論を出すべきと考えているが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・我が国を取り巻く安全保障環境の現状を「戦後、最も厳しいと言っても過言ではない」と認識するのであれば、武力攻撃事態又は存立危機事態の発生する可能性も戦後最も高まっていると政府は考えているのか、小野寺防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・防衛出動命令への自衛官の服従義務の確認訴訟において、

政府は「存立危機事態が発生することを具体的に想定し得る状況にない」と主張したが、この主張は、存立危機事態が想定し得るとした平和安全法制の国会審議時の主張と矛盾しているのではないか、政府の見解を伺いたい。

小田原潔君（自民）

- ・退職自衛官の再就職の現状について、防衛省に伺いたい。
- ・自衛隊員がPKO活動に参加するに当たって、自己負担により民間の保険に加入していることについて、防衛省の見解を伺いたい。
- ・自衛隊員とその家族に対する名誉と処遇の拡充について、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

佐藤茂樹君（公明）

- ・先日の外務大臣訪米の狙いと目的及び北朝鮮への対処方針に関する米国との認識の共有状況について、同大臣の見解を伺いたい。
- ・米国が過去に失敗した対北朝鮮政策から得た教訓をトランプ政権は認識しているかどうか、河野外務大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮がIAEAの査察を受ける必要性について、米国は認識しているかどうか、河野外務大臣の見解を伺いたい。